

2018年3月期決算 プレゼンテーション資料

2018年4月
大阪ガス株式会社

1

大阪ガスの本荘でございます。

本日は、お忙しいところ、当社の2018年3月期 決算説明会にお集まりいただき、ありがとうございます。

また、平素は、当社事業につき、ご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

それでは、ただ今より、2018年3月期決算について、説明させていただきます。

目次

I. 18.3期決算と19.3期見通し

18.3期決算及び19.3期見通しのポイント	- 4
18.3期実績	- 5
18.3期販売実績	- 8
18.3期成長投資実績	- 9
19.3期見通し	-10
19.3期販売見通し	-13
19.3期フリーキャッシュフローの使途	-14

II. 参考資料

18.3期差異(対前年)	-17
19.3期見通し差異(対前年)	-19
家庭用 ガス販売18.3期実績、19.3期見通し	-21
業務用等 ガス販売18.3期実績、19.3期見通し	-22
18.3期差異(対18.3期見通し)	-23
年度見通しに対するリスク要因	-26

I. 18.3期決算と19.3期見通し

インターネットを通じて定期的に経営情報を発信しています : 下記のURLで、決算短信、アニュアルレポート、説明会資料等を閲覧・ダウンロードすることが可能です。<http://www.osakagas.co.jp/company/ir/>

「見通し」に関する注意事項 : このプレゼンテーションには、将来の業績に関する見通し、計画、戦略などが含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。

ガス販売量に関する注記 : 全て、基準熱量を45MJ/m³として、表記しています。

連結ガス販売量に関する注記 : 名張近鉄ガス・豊岡エネルギー・新宮ガスは12月決算です。

18.3期決算及び19.3期見通しのポイント

2018.3期決算 対前年比較

売上高	ガス事業での販売単価の上昇、電力事業での販売量増等により、 前年比9.5%(1,123億円)増収の1兆2,962億円
経常利益	ガス事業でのスライド差益の減少、海外エネルギー事業での減益等により、 前年比19.9%(191億円)減益の770億円 スライド差益は5億円(前年度は137億円のスライド差益)
当期純利益*	上流事業での減損損失の計上等により、 前年比38.4%(235億円)減益の377億円

* 親会社株主に帰属する当期純利益

2019.3期見通し 対前年比較

売上高	ガス事業での販売単価の上昇等により、 前年比4.9%(637億円)増収の1兆3,600億円
経常利益	ガス事業での前年度の低気水温影響の反動、競合影響等により、 前年比9.2%(70億円)減益の700億円 スライド差益は27億円(前年度は5億円のスライド差益)
当期純利益*	前年度に上流事業で減損損失を計上した反動等により、 前年比23.3%(87億円)増益の465億円

* 親会社株主に帰属する当期純利益

2018年3月期は、増収、減益の決算となりました。

連結売上高は、ガス事業における販売単価の上昇、電力事業における販売量増等により、前年から9.5%増収の1兆2,962億円となりました。

連結経常利益は、ガス事業でのスライド差益の減少、海外エネルギー事業における減益等により、前年から19.9%減益の770億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、上流事業の減損損失等により、前年から38.4%減益の377億円となりました。

2019年3月期は、2018年3月期と比較し、増収、減益の見通しとなります。

連結売上高は、ガス事業における販売単価の上昇等により、前年から4.9%増収の1兆3,600億円となる見通しです。

連結経常利益は、ガス事業における前年度の低気水温影響の反動、競合影響等により、前年から9.2%減益の700億円となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度の上流事業の減損損失の反動等により、前年から23.3%増益の465億円となる見通しです。

18.3期実績 I

連結:億円		A. 18.3期	B. 17.3期	A-B	(A-B)/B(%)	備考
売上高 ()内は連単倍率	(1.25)	12,962	(1.31) 11,838	+1,123	+9.5%	ガス事業のスライド影響、 電力販売量増等
営業利益	(1.64)	781	(1.76) 972	-191	-19.7%	ガス事業のスライド影響、 海外事業の減益等
経常利益	(1.32)	770	(1.37) 962	-191	-19.9%	
四半期純利益*	(0.86)	377	(1.12) 612	-235	-38.4%	上流事業の減損等
EBITDA		1,671	1,884	-213	-11.3%	
*親会社株主に帰属する当期純利益						
スライド差損益		5	137	-132	—	
スライド差損益控除後 経常利益		765	824	-59	-7.2%	
原油価格**	\$/bbl	57.0	47.5	+9.5		
為替レート	円/\$	110.9	108.3	+2.5		
連結子会社数		138	150	-12		

**18.3期原油価格実績は、3月速報値までの平均

こちらには、2018年3月期の決算数値をまとめておりますので、ご確認ください。

18.3期実績Ⅱ

単位:億円	売上高			セグメント利益*			備考
	A.18.3期	B.17.3期	A-B	A.18.3期	B.17.3期	A-B	
国内エネルギー・ガス	9,714	9,112	+601	426	552	-126	売上・利益: スライド影響等
国内エネルギー・電力	1,577	1,075	+502	207	162	+45	売上・利益: 販売量増等
海外エネルギー	225	226	-0	-53	80	-133	売上:前年並 利益: 北米IPPプロジェクト持分 売却に伴う損失計上等
ライフ&ビジネスソリューション	2,089	2,083	+5	186	186	+0	売上・利益: 概ね前年並
消去又は全社	-645	-659	+14	17	9	+7	
連結	12,962	11,838	+1,123	783	990	-206	

* セグメント利益＝営業利益＋持分法投資利益

内、ヘッジ会計適用外のDV時価評価影響
18.3期-33、17.3期 -4、前年差-28

こちらは、2018年3月期のセグメント別の数値になります。

国内エネルギー・ガスセグメント利益は、スライド影響等により、前年から126億円減益の426億円となりました。

スライド差益の減少が132億円となりましたので、この影響を除きますと概ね前年並となります。競合影響がありましたが、低気水温の影響で、家庭用のガス販売量が増加したこと等によるものです。

国内エネルギー・電力セグメント利益は、小売契約の獲得等による販売量増等により、前年から45億円増益の207億円となりました。

海外エネルギーセグメント利益は、北米IPPプロジェクトの持分売却に伴う損失計上に加えまして、前年度にフリーポートプロジェクトで一時的な収益を計上した反動等があり、前年から133億円減益の53億円の損失となりました。

ライフ&ビジネスソリューションセグメント利益は、概ね前年並の186億円です。

18.3期実績Ⅲ

連結:億円	A. 18.3末	B. 17.3末	A-B	備考
総資産	19,052	18,865	+186	流動資産の増加など
自己資本	9,995	9,619	+376	
有利子負債	5,037	5,406	-368	
在籍人員(人)	19,997	20,762	-765	LPG事業再編など
自己資本比率	52.5%	51.0%	+1.5%	
D/E比率	0.50	0.56	-0.06	
	A. 18.3期	B. 17.3期	A-B	備考
設備投資	817	886	-69	上流事業投資の減少など
減価償却費	887	862	+25	
フリーキャッシュフロー*	1,163	1,005	+157	法人税等の支払減など
ROA	2.0%	3.3%	-1.3%	
ROE	3.8%	6.6%	-2.7%	
EPS(円/株)	90.7	147.3**	-56.6	
BPS(円/株)	2,403.7	2,312.7**	+91.0	

*フリーキャッシュフロー=営業活動によるキャッシュフロー(税引後営業利益+減価償却費等非現金支出)－通常の設備投資による支出

**株式併合影響を考慮して算定

資産・負債項目や、主な財務指標の実績は、ご覧の通りです。

自己資本比率は、前年から1.5ポイント上昇の52.5%、D/E比率は前年から0.06低下の0.50となりました。

自己資本が増加し、有利子負債が減少したこと等によるものです。

ROAは、前年を1.3ポイント下回る2.0%、ROEは、前年を2.7ポイント下回る3.8%となりました。

18.3期販売実績

■ ガス販売

*ガス供給件数＝取付メーター数 - 閉栓中メーター数(空家等) - 他社ガス供給件数
 **用途別の差異要因はP.21・22に記載

45MJ/m ³		A. 18.3期	B. 17.3期	A-B	(A-B)/B(%)
個別	ガス供給件数(千件、期末時点)*	5,970	6,230	-260	-4.2%
	新設工事件数(千件)	111	111	+0	+0.3%
	家庭用1戸当り販売量(m ³ /月)	30.8	29.3	+1.5	+5.1%
	家庭用**	2,160	2,103	+57	+2.7%
	業務用等**	6,387	6,560	-173	-2.6%
ガス販売量合計(百万m ³)		8,546	8,662	-116	-1.3%
連結ガス販売量		8,580	8,694	-114	-1.3%

■ 電力販売(連結)

		A. 18.3期	B. 17.3期	A-B	(A-B)/B(%)
小売卸等	小売	2,355	995	+1,360	+136.8%
	卸等	8,596	7,954	+643	+8.1%
国内電力販売量(百万kWh)		10,951	8,948	+2,003	+22.4%
低圧電気供給件数(千件、期末時点)		619	305	+314	+103.1%

■ お客さまアカウント(連結)

		A. 18.3末	B. 17.3末	A-B	(A-B)/B(%)
お客さまアカウント数(万件)		827	800	+27	+3.4%

こちらには、ガス販売、電力販売、お客さまアカウント数の実績について記載しております。

連結ガス販売量は、家庭用の増加を、業務用等の減少が上回り、前年から1.3%減少の、85億8,000万立方メートルとなりました。

家庭用では、低気水温影響が他社へのスイッチング影響を上回り、業務用等では、他社へのスイッチングや、特定のお客さま先での稼働減等の影響が、需要開発等を上回りました。

国内電力販売量は、小売契約の獲得等により、前年から22.4%増加の、109億5,100万キロワットアワーとなりました。

お客さまアカウントは、ガス事業での他社へのスイッチング影響がありましたが、ガス事業での新設、電力小売契約、保証契約の獲得等により、前年から27万件増加の、827万件となりました。

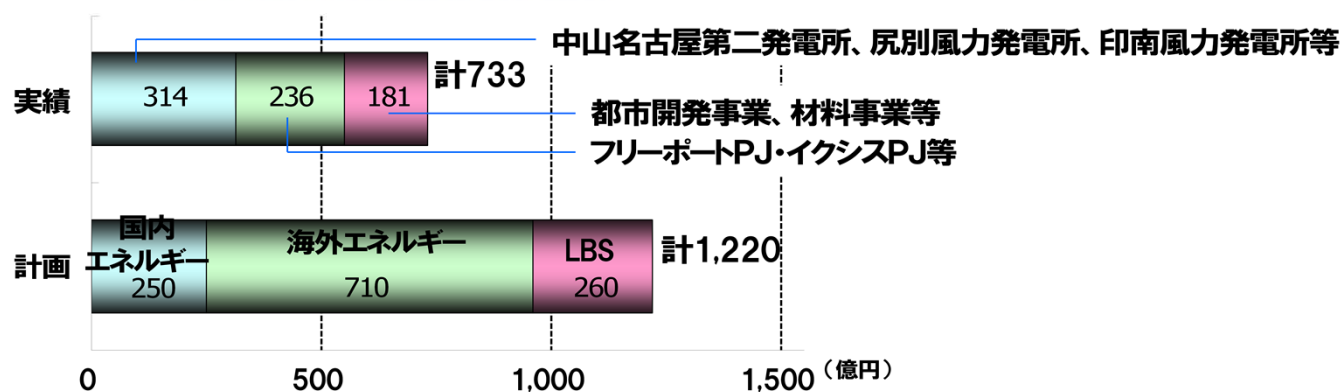
18.3期成長投資実績

■ 18.3期の投資実行額は733億円(年間計画の60%)

- ・ 国内エネルギー : 314億円 (主に発電所)
- ・ 海外エネルギー : 236億円 (参画済み案件への継続投資)
- ・ ライフ&ビジネス : 181億円 (主に都市開発事業、材料事業)
ソリューション(LBS)

※投資実行額には設備投資案件と投融資案件の両方を含むため、設備投資の実績値とは異なります。

18.3期の成長投資(実績)



次に、成長投資について説明いたします。

国内エネルギー事業における発電所への投資、海外エネルギー事業における参画済案件への継続投資等により、2018年3月期の投資実行額は、733億円となりました。

19.3期見通し I

連結:億円	A. 19.3期 見通し	B. 18.3期	A-B	(A-B)/B(%)	備考
売上高 ()内は連単倍率	(1.25) 13,600	(1.25) 12,962	+637	+4.9%	ガス事業のスライド影響等
営業利益	(1.97) 740	(1.64) 781	-41	-5.3%	ガス事業における前年度の低気水温影響の反動、競合影響等
経常利益	(1.51) 700	(1.32) 770	-70	-9.2%	
当期純利益*	(1.29) 465	(0.86) 377	+87	+23.3%	前年度の上流事業減損の反動
EBITDA	1,605	1,671	-66	-3.9%	
*親会社株主に帰属する当期純利益					
スライド差損益	27	5	+22	—	
スライド差損益控除後 経常利益	672	765	-93	-12.2%	
原油価格** \$/bbl	65.0	57.0	+8.0		
為替レート 円/\$	110.0	110.9	-0.9		

**18.3期原油価格実績は、3月速報値までの平均

こちらには、2019年3月期の見通し数値をまとめておりますので、ご確認ください。

19.3期見通しⅡ

単位:億円	売上高			セグメント利益*			備考
	A.19.3期 見通し	B.18.3期	A-B	A.19.3期 見通し	B.18.3期	A-B	
国内エネルギー・ガス	9,940	9,714	+225	350	426	-76	売上:スライド影響等 利益: 前年度の低気水温影響 の反動、競合影響等
国内エネルギー・電力	1,970	1,577	+392	165	207	-42	売上:販売量増等 利益:競合影響等
海外エネルギー	295	225	+69	20	-53	+73	売上:ゴーゴン販売増等 利益: 前年度の北米IPP持分 売却影響の反動等
ライフ&ビジネスソリューション	2,080	2,089	-9	190	186	+3	利益: 概ね前年並で推移
消去又は全社	-685	-645	-39	20	17	+2	
連結	13,600	12,962	+637	745	783	-38	

* セグメント利益＝営業利益＋持分法投資利益

こちらは、2019年3月期のセグメント別の見通しになります。

国内エネルギー・ガスセグメント利益は、前年度の低気水温影響の反動、競合影響等により、前年と比べて76億円減益の350億円、

国内エネルギー・電力セグメント利益は、小売契約の獲得等による販売量増はありますが、競合影響等により、前年から42億円減益の165億円の見通しです。

海外エネルギーセグメント利益は、前年度の北米IPPプロジェクトの持分売却に伴う損失計上の反動等により、前年から73億円増益の20億円、

ライフ&ビジネスソリューションセグメント利益は、概ね前年並の190億円の見通しです。

19.3期見通しⅢ

連結:億円	A. 19.3末 見通し	B. 18.3末	A-B	備考
総資産	19,347	19,052	+294	
自己資本	10,231	9,995	+235	
有利子負債	5,247	5,037	+209	
在籍人員(人)	20,555	19,997	+558	オージス総研G、Jacobiなど
自己資本比率	52.9%	52.5%	+0.4%	
D/E比率	0.51	0.50	+0.01	
	A. 19.3期 見通し	B. 18.3期	A-B	備考
設備投資	900	817	+82	供給設備の増加など
減価償却費	849	887	-37	
フリーキャッシュフロー	560	1,163	-603	運転資本の増加など
ROA	2.4%	2.0%	+0.4%	
ROE	4.6%	3.8%	+0.7%	
EPS(円/株)	111.8	90.7	+21.1	
BPS(円/株)	2,460.2	2,403.7	+56.6	

フリーキャッシュフロー=営業活動によるキャッシュフロー(税引後営業利益+減価償却費等非現金支出)ー通常の設備投資による支出

資産・負債項目や、主な財務指標の見通しは、ご覧の通りです。

自己資本比率は、前年から0.4ポイント上昇の52.9%、D/E比率は前年から0.01上昇の0.51となる見通しです。

ROAは、前年を0.4ポイント上回る2.4%、ROEは、前年を0.7ポイント上回る4.6%となる見通しです。

19.3期販売見通し

*用途別の差異要因はP.21・22に記載

■ ガス販売 45MJ/m³

	A. 19.3期見通し	B. 18.3期実績	A-B	(A-B)/B(%)
個 家庭用*	1,957	2,160	-202	-9.4%
別 業務用等*	5,732	6,387	-654	-10.2%
ガス販売量合計(百万m ³)	7,690	8,546	-857	-10.0%
連結ガス販売量	7,723	8,580	-857	-10.0%

■ 電力販売(連結)

	A. 19.3期見通し	B. 18.3期実績	A-B	(A-B)/B(%)
国内電力販売量(百万kWh)	11,671	10,951	+720	+6.6%

■ お客さまアカウント(連結)

	A. 19.3末 見通し	B. 18.3末	A-B	(A-B)/B(%)
お客さまアカウント数(万件)	890	827	+63	+7.6%

次に、ガス、電力販売、お客さまアカウント数の見通しについて、説明いたします。

連結ガス販売量は、前年から10.0%減少の77億2,300万立方メートルとなる見通しです。家庭用において前年度の低気水温影響が剥落することや、他社へのスイッチング影響、特定のお客さま先での稼働減等によるものです。

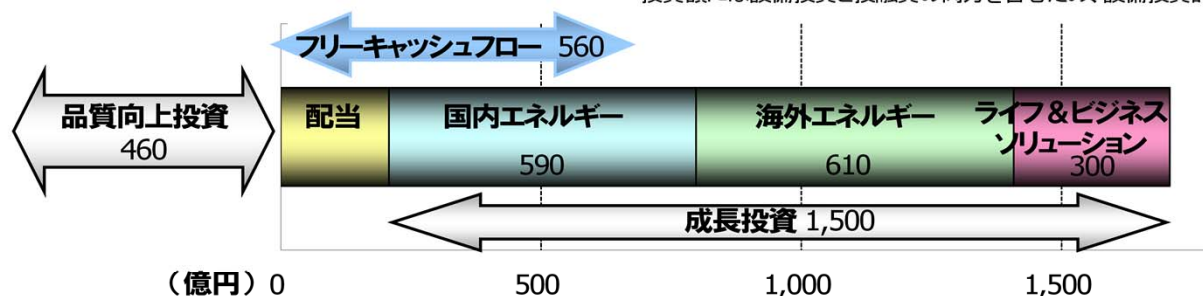
国内電力販売量は、小売契約の獲得による小売販売量増等により、前年から6.6%増加の116億7,100万キロワットアワーとなる見通しです。

お客さまアカウント数は、引続きガス事業で他社へのスイッチング影響があると見ておりますが、電力小売契約の獲得、住ミカタ・プラス等を中心に積み上げていくことで、2019年3月末に890万件を目指します。

19.3期フリーキャッシュフロー(FCF)の使途

- 19.3期の連結FCFは、対前年-603億円の560億円となる見通し
- 成長投資は、1,500億円を計画

フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュフロー - 品質向上投資
投資額には設備投資と投融資の両方を含むため、設備投資計画とは異なる



投資リスクのマネジメント

- ◆ 財務健全性を確保する範囲内での成長投資の実施
- ◆ グループ統一投資基準の設定、**投資評価部・投資評価委員会**による厳格な案件評価と審議の実施
- ◆ 過去投資案件の個別投資フォロー実施(毎年)、**投資モニタリング基準**の設定
- ◆ 海外投資は、**中下流案件や既生産中の上流案件**など、より低リスク案件へ軸足をシフト

中長期的なFCFの計画

- ◆ 2017～2020年代前半 : FCF < 成長投資額(発電所建設や海外事業などへの投資増加)
- ◆ 2020年代中頃～2030年 : FCF > 成長投資額(過去投資案件からのリターン増加)
- ◆ 2017～2030年の**14年間累計では、FCFが成長投資額を上回る想定**

フリーキャッシュフローの使途について、説明させていただきます。

2019年3月期のフリーキャッシュフローは、560億円となる見通しです。

成長投資は、総額1,500億円を見込んでおり、これをフリーキャッシュフローや借入金でまかなう予定です。

成長投資を実行していくにあたりましては、投資リスクを認識したうえで、スライドに記載の項目を確実に進めながら、リスクに対するマネジメントを徹底してまいります。

最後に、2018年3月期の年間配当を、株式併合影響を考慮し、1株につき普通配当50円、2019年3月期の年間配当を、1株につき普通配当50円にしたいと考えています。

以上で、2018年3月期決算と、2019年3月期の見通しについての説明を終わらせていただきます。

ありがとうございました。

Ⅱ. 参考資料

18.3期売上高差異(対前年)

17.3期 → 18.3期 (差異)
 11,838億円 12,962億円 (+1,123億円)

個別: +1,327億円

ガス事業売上高 +458億円*
 ・スライト影響 +573億円
 ・数量差等 -114億円

*17.3期実績を18.3期の会計項目により試算

その他売上高 +846億円
 ・附帯事業 +866億円

連結-個別: -203億円

LPG再編影響 -185億円
 Osaka Gas USA -58億円

18.3期経常利益差異(対前年)

17.3期 → 18.3期 (差異)

962億円 770億円 (-191億円)

+-の符号は利益への影響を表す。

個別:-120億円

ガス事業粗利 -130億円*
・スライド影響 -132億円
・数量差等 +2億円

*17.3期実績を18.3期の会計項目で試算

その他事業利益 +78億円
・営業雑事業 +60億円
・附帯事業 +18億円

ガス事業費用増加 -47億円

営業外収支 -44億円
・受取配当金、工事負担金収入の減等

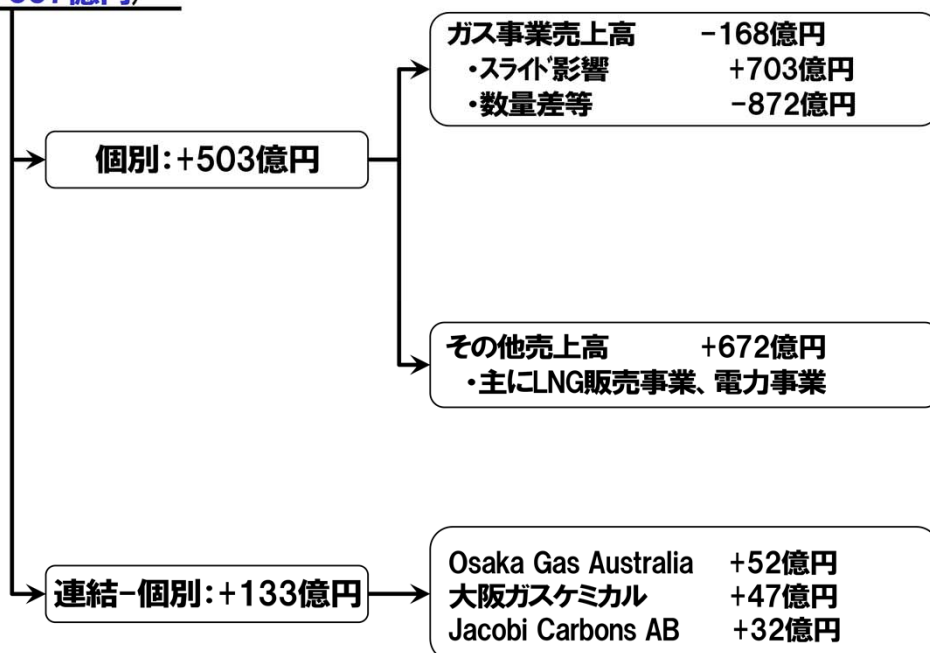
連結-個別:-71億円

Osaka Gas USA -126億円
大阪ガスインターナショナル
トランスポート +11億円
*その他の主な差異要因は
グループ内配当消去の減少

19.3期売上高見通し差異(対前年)

18.3期 → 19.3期見通し (差異)

12,962億円 13,600億円 (+637億円)



19.3期経常利益見通し差異(対前年)

18.3期 → 19.3期見通し (差異)

770億円 700億円 (-70億円)

+-の符号は利益への影響を表す。

個別:-117億円

ガス事業粗利 -229億円
・スライド影響 +22億円
・数量差等 -252億円

その他事業利益 -37億円
・主に電力事業

ガス事業費用減少 +165億円

営業外収支 -14億円
・為替差益減等

連結-個別:+46億円

OGUSA +46億円
Jacobi Carbons AB +19億円
大阪ガス都市開発 -10億円

家庭用ガス販売 18.3期実績、19.3期見通し

18.3期実績

	対前期	備考
調定件数	-3.4%	
気水温影響	+7.2%	平均気温16.8度(対前期-0.6度)
その他	-1.1%	ガス機器の高効率化、世帯人数減少等
合計	+2.7%	



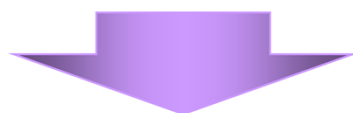
19.3期見通し

- 平年気温を前提とし、前年度の低気水温影響の反動、離脱影響等を織込むことで、前年比-9.4%、202百万m³減の1,957百万m³を見込む。

18.3期業務用等ガス販売 18.3期実績、19.3期見通し

18.3期実績

	対前期	備考
需要開発	+1.0%	設備導入、燃料転換等
気水温影響	+0.3%	
設備稼働増減	+1.4%	景気影響による稼働増等
個別要因	-4.0%	離脱、特殊要因等によるお客さま先での減少
その他	-1.3%	当社関係会社の発電設備の自社電源化等
合計	-2.6%	



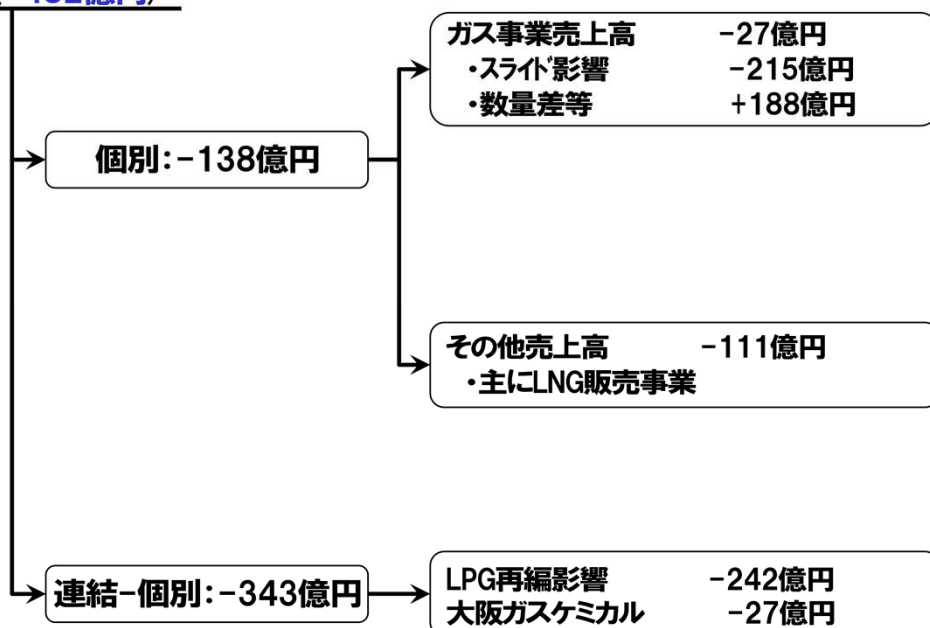
19.3期見通し

- 離脱影響、特定のお客さま先での減少等を織り込むことで、前年比-10.2%、654百万m³減の5,732百万m³を見込む。

18.3期売上高差異(対18.3期見通し)

18.3期見通し→ 18.3期 (差異)

13,445億円 12,962億円 (-482億円)



18.3期経常利益差異(対18.3期見通し)

18.3期見通し→ 18.3期 (差異)

640億円

770億円 (+130億円)

+-の符号は利益への影響を表す。

個別: +232億円

ガス事業粗利 +124億円
・スライド影響 -3億円
・数量差等 +128億円

その他事業利益 +98億円
・主に電力事業

ガス事業費用増加 -26億円

営業外収支 +34億円
・受取配当金、為替差益の増等

連結-個別: -101億円

OGUSA -61億円
Jacobi Carbons AB -17億円
持分法投資損益 -14億円

18.3期セグメント利益差異(対18.3期見通し)

単位:億円	売上高			セグメント利益*			備考
	A.18.3期	B.18.3期 見通し	A-B	A.18.3期	B.18.3期 見通し	A-B	
国内エネルギー・ガス	9,714	10,195	-480	426	290	+136	利益: 販売量増等
国内エネルギー・電力	1,577	1,670	-92	207	140	+67	利益: 販売量増等
海外エネルギー	225	250	-24	-53	40	-93	利益: 北米IPPプロジェクト持分 売却影響等
ライフ&ビジネスソリューション	2,089	2,085	+4	186	190	-3	利益:想定並み
消去又は全社	-645	-755	+109	17	22	-4	
連結	12,962	13,445	-482	783	682	+101	

* セグメント利益＝営業利益＋持分法投資利益

年度見通しに対するリスク要因

■ 気温・水温

- 気・水温1度の変化に対し、家庭用ガス販売量は、春秋期約7%・夏期約8%・冬期約6%変動する可能性がある。

■ 原油価格

- LNG価格が原油価格にリンクすることなどから、原油価格+1\$/bblの変化に対し、19.3期の連結経常利益は約-11億円変動する可能性がある。

■ 為替レート

- LNG価格が米\$・円の為替レートにリンクすることなどから、為替レート+1円/\$の変化に対し、19.3期の連結経常利益は-11億円変動する可能性がある。

■ 原料費

- 原料費調整制度によって、中長期的には原料費の変動はガス料金に転嫁されるが、反映までのタイムラグや原料調達先の構成によって、業績に影響を与える可能性がある。

■ 金利

- 金利+1%の変動に対し、19.3期の連結営業外費用が年間+4億円変動する可能性がある。

以 上